

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 561015	介護予防福祉用具購入事業				主管課名	高齢福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	深谷 幸広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加防止									
	(1)事業の概要											
	在宅の要支援者が、指定特定介護予防福祉用具販売事業所から居宅で生活するのに必要な福祉用具の購入したときは、介護予防福祉用具購入費が償還払いで支給される。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							要介護等認定者数(各年10月1日)		人			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請 審査 実施 支給額の交付									
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービス利用者						名 称		単 位				
						介護(介護予防)サービスの受給者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単 位				
						介護予防福祉用具購入費受給者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		人	877	930	985	1,045	1,107	1,174				
(6)の対象指標		人	175	172	179	190	202	214				
(7)の成果指標		人	40	37	42	44	48	52				
(8)の結果の成果指標		人	727	775	800	849	900	953				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	02	項	02	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,197	897	1,165	1,227	1,293	1,362				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	249	233	233	245	258	272			
		県支出金	千円	158	149	145	153	161	170			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	368	364	337	355	374	394			
		一般財源	千円	422	151	450	474	500	526			
人件費B		千円	414	421	421	421	421	421				
正職員従事時間×人数		時間×人	28×4	28×4	28×4	28×4	28×4	28×4				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	1,611	1,318	1,586	1,648	1,714	1,783				
単位あたりコスト		千円/人	9	8	9	9	8	8				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 561015 介護予防福祉用具購入事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 給付の適正化が図られるよう、適切な措置を講ずる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護保険制度の改正により	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第56条		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 要支援認定者数の増加に伴い、本事業の対象者数も増加することが見込まれるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。					